

## 分科会 A-2 北東アジア観光開発のための共同戦略

コーディネーター

東洋大学国際地域学部教授

佐々木宏茂

報告者

中国・社会科学院旅游研究センター長

張広瑞

中国・黒龍江省旅游局副局長

蘭氷青

駐日モンゴル国大使館参事官（商業・経済担当）

D. ハグワダシ

韓国・大邱大学観光学科教授

イ・ウンジン

北東アジア観光研究会代表

関山信之

ロシア・ハバロフスク地方政府知事国際関係顧問

ウラジミール・クチュク



佐々木宏茂（東洋大学国際地域学部教授）

先ず私から観光の概観を述べます。北東アジア経済会議の中に観光分科会を設けたということは、従来も観光については輸送回廊の中

でも話し合いがあったが、大変意義が深い。北東アジア地域の経済発展については、様々な観点から検討がなされているが、観光は非常に様々な要因を含みながら発展していくものであり、各セッションで行われている中身とそれぞれ深く関わっている。

観光は観光産業という側面から見ると、見えざる貿易と云うことが昔から言われているが、ユニークな取引を形成している。観光の商品構成は、観光地のホスト側とその地域社会、そして観光対象となるツーリズムアトラクション等が、非常に関連し絡まり合い乍ら、体験と時間消費と共に、商品構成が成り立っている。色々な分野との協力、協調が必要である。経済の発展は観光を促すが、逆に観光が経済の発展を促す側面も非常に多い。これは観光客が観光地を訪れることによって、観光客が色々な消費をすることにより付加価値を生み出し、その土地の経済にインパクトを与えるからである。経済活動が循環して経済の振興を促すという点では、経済会議の中にこのような観光分科会を設けて、観光についての政策論議や戦略を討議することは非常に意義のある事である。

観光について色々な定義がある。日本語では観光は「光を観る」ことで、文化を見ることだが、もう一つ経済的な側面、あるいは観光商品構成の面から言うと、観光地に行く、日常圏から離れて観光地に行く、その観光地域の社会乃至色々な観光の行動、その地域社会に及ぼす色々な関係

現象の中に、観光は経済というものに根本的な影響を与える。その諸関係現象を単なる観光というものから延長させて考える必要があるのではないか。観光は「見る」という事だけでなく、最近では、ビジター産業、例えばスポーツをやる、会議をやる、学生が短期語学留学をする、などの側面が非常に強い。「観光」という言葉が定着しているので、「観光」という言葉を使うが、そういった内容を含んでいることを認識する必要がある。そういった文化活動的な側面が非常に多いので最近では経済でも文化経済学、という分野が生まれた。北東アジアという今後非常に観光発展が期待される所で、北東アジアの文化経済学的側面ということも考えて行く必要がある。

観光地域の構成要因から見て観光ビジター産業をどのように考えるか。観光地域の観光構成とは観光の下部構造、自然資源や風土や古くからある歴史遺跡などを観光の下部構造とする。観光客が利用するインフラ、交通、旅行業、ホテル、レストラン、テーマパーク等観光に関連する産業が観光の基本構造として存在している。観光の上部構造として、情報やその地域のもてなしや政策、観光のマネジメントといったものがある。我々が観光振興と言う場合に経済的側面から見た場合、観光の下部構造、自然、風土その他、本来そこに存在していて動かし得ないものが基本構造に影響を与える。と同時に観光の上部構造として政策や情報やホスピタリティやマネジメントなどが観光の基本構造に影響してくる。この観光の基本構造部分がどう観光ビジター産業というものを作り上げて行くか。観光というものの分野を北東アジア全体に広げ、北東アジアの観光地域の下部構造は全体的にどうなっているか、分析が必要となる。それから観光の上部構造として、ホスピタリティ、情報、政策、マネジメント等から如何にして観光政策戦

略を練り上げて行くか具体策を提案していくかということが問われている。本分科会は観光の上部構造的側面から観光の基本構造へ、ということであるが、観光というものは経済的な側面だけでなく、文化的な或いは文化交流的な国民同士の交流、理解しあう、と言うことと深く係わっている。文化経済学と合わせて考えたら良い。観光を促進するためにはソフト面で特に強調しておきたいのは国境の壁を出来るだけ低くして、むしろ無くして、それぞれが相互に行き交うと言うところまで行った時に、初めて観光の非常に大きな役割が更に発展する。米国のパトラーという学者が、観光地は生成し、成長し、発展し、成熟し、そして廃れていく。その時何をどのようにまた成長させるか手を加えなければならない、と言っている。

北東アジアは、正に成長段階にあり非常に大きな潜在力を持っている。観光分科会というものは、これからも続けて充実させて行くことが北東アジアの経済の発展にも非常に大きく繋がる。



張広瑞（中国社会科学院旅游研究中心  
ター長）

私の今日の話の題は北東アジア地域の観光協力である。これが「言葉から行動へ」ということでタイトルを選んだ。数年前に各国で「小さな世界」とか「世界は益々小さくなっている」とかいう言葉がはやった。世界を「地球村」とも呼んだ。最近「世界は小さい」ということのみならず、「世界は益々平らになっている」、「世界は益々平らになりつつある」とも言われている。私たちが暮らす北東アジア地域は、益々小さくなり平らになっているのではないかと、何かやろうとすると益々やりやすくなるのではないかと、それを私たちの目標にしていく必要もある。

・北東アジア地域での観光協力の意義とチャンスについて

北東アジアの国々は今世界で最も経済が急成長している活発な地域だ。今こうした世界の経済や政治の中で北東アジアは益々重要な役割を果たしている。この地域のあらゆる国はかつて数え切れないほどの戦争や衝突があって、その被害を受けた経験がある。ここに暮らす人たちはお互いの間の友好関係が如何に大切かということを知っている、又この地域の友好、平和そして安定、更には経済の成長を守るという気持ちが大変強い。この地域は国の数はそれほど多くないが、国の大きさから言うと大きい国と小さい国があり、お互いの経済の相互補完性は大変強いものがあり、共通の利益の為に皆今新しい善隣友好関係、パート

ナーシップを構築しようとしている。そして、外からの干渉をさげ、貴重な資源の浪費を避けようとしている。観光から言うと、各国政府共積極的な政策を採っているし、また、経済の成長もある。この地域のほとんどの国はお互いの観光の重要性を認識し、それぞれが互いの国を目的地としたり、観光客を受け入れたりしている。

こういう時期に北東アジアで共に観光発展に関する戦略を打ち出す事はとても重要なことだ。こういった動きは、この地域の観光事業にとって大きな転換点になるのではないかと。つまり、従来は議論に中心が置かれているが、今後は本当に一緒に行動に出る、という時代になる。

・認識の統一について

認識に齟齬があると、同じ行動を取るのが難しくなる。認識は、この地域の観光協力の意義についてのものである。認識をどうするかは各国とも色々な議論がある。しかし、観光協力の意義に関する認識は、具体的には次の通りである。

A．第一の認識

人々の旅行やレジャーに関する需要が高まっている。生活の質を高めたい、自分たちも成長能力を高めたいという需要があるので、それを満たす必要がある。又、異文化との交流も重要だ。お互いを理解しあう、尊重しあう、これは平和や安定を実現する前提にもなり、基礎にもなる。また、消費を刺激し、促していく、そして観光に関する資源を十分に活用することで経済成長を促し、そして国際貿易のバランスある発展を促していく。更に、この地域の観光の競争力を高めることが重要である。

B．第二の認識

この地域の観光の発展の上では協力と競争の理念が重要であること、競争も必要であるが、協力もしあう。これが、地域が観光協力をしていく上で基本である。

C．第三の認識

この協力をするに当たり、組織が必要である。それが無いと実のある協力には結びつきにくい。

・観光面での協力について

北東アジアでどのような観光面での協力が出来るか、次のいくつかのプロジェクトをご紹介します。

1．情報交流を行う場、プラットフォームを作る

これまで、この地域の各国の間にはプラットフォームの様なものは少なかった。観光情報の交流をする場があまりなかった。

2．政府の情報を伝え合う場、プラットフォームを作る

インターネットのウェブサイトなどを共に立ち上げる等で、各国の観光に関する政策や規定などの情報を共有しあ

うことである。

### 3．基本となる基準の統一

これは一例を挙げると、例えば北東アジア地域で宿泊施設、つまりホテルのグレードなどの基準作りをする、ということである。また、統一ということ言うならば、この地域の主な観光都市、或いは観光スポットで使う基本的に観光に関係する標識やマーク等の統一を図ることである。

### 4．インバウンドの観光客に推薦するレストランや商店といったサービス施設に関する一般的な基準を定めること。

### 5．教育やトレーニングのプロジェクトの共同実施

北東アジアの国々は互いに観光客を受け入れる、或いは送り出すことで繋がりが強くなっている。そうしたなかで教育や研修を共同でできるのではないかと思う。

### 6．共同研究の実施

各国に観光産業、観光事業について研究する機関があったら研究部門同士でテーマを決めて研究をする。そうした研究の結果をしかるべき所に提案する。

### 7．観光へのバリアーの評価

観光客が移動する上での障害である。EUのシェンゲン協定が大変参考になる。我々の間でも、例えば特定の地域、あるいは特定の期間を定めてテストケースとしてビザを免除することが出来るのではないか。

中国の古いことわざに「遠い親戚より親しい隣人」という言葉がある。遠方からの観光客に色々な優遇措置をする、という措置があるのならそれはむしろ自分たちの近ところの友人たち、観光客にも適用していく必要がある。

### ・七つの特別なプロジェクト

#### 1．クルーズプロジェクト

中国では大変広い国で、内陸部も大きいのであるが、しかし、クルーズも大変興味深い。

#### 2．国際平和公園

北東アジアは複雑な歴史がある。永年に亘ってこの地域の国と国の間で色々な争いがあったり、衝突があったりして、政治的に敏感な問題が残されている地域もある。これまでの色々な経験を踏まえると、こういう所に例えば国際平和公園のようなものを作って、ユニークな観光資源としてこの地域の平和や安定に向けた働き掛けや人々の平和や安定に向けた自信を強めるために資するのではないか。

#### 3．スポーツ競技

#### 4．アジアの文化を巡るテーマパーク

北東アジアにあるテーマパークは、アメリカ文化や自国の文化を紹介するものがほとんどである。その枠を更に超えて大規模なそしてこの地域の多彩な文化や特色をテーマ

とするテーマパークが出来ないか。

### 5．共同プロモーション等の展開

この地域には各国がそれぞれ色々な観光キャンペーンと言ったものを行っているが、この地域として同じテーマ、同じスローガン、コピーを使って観光キャンペーンをすることは出来ないだろうか。

### 6．共同観光事務所の設置

今、一部の国や都市には観光関係の出先機関があるが、しかし、例えば南米や北欧といったところには、それぞれの国がオフィスを構えるには難しいので、例えば、中国、日本、韓国といった国が合同で出先機関のようなものを作るということは出来ないだろうか。

### 7．共通のフェスティバル、祭りを活かしたイベントの実施

例えば、旧正月とか、中秋の名月に関係したイベントや、或いは端午の節句等である。

### ・戦略を実施する上での制度的な構想の提案

#### 1．北東アジア地域観光会議

政策決定者や政府機関といった人たちが係わらないとなかなか前に進まない、ということも多々ある。この地域で国家間の調整を図れる機関である北東アジア地域観光会議を作るのは重要で必要なことだ。

#### 2．常設のフォーラムの設置

例えばIFNATは三回フォーラムを実施しており、この種のを正式なフォーラムとすることが重要である。

#### 3．ハイレベルの観光関係の専門家委員会の設置

学者や官僚、産業界の人たちが組織するものである。具体的な行動計画や政策的な提言を行うのを職責とする。

北東アジア各国の経済は今大変活発な状況にある。観光産業も大変急成長を遂げている。この地域での観光事業の発展協力は正にチャンスである。観光協力は実際にこの地域の経済協力にとって欠かすことのできない重要な部分である。観光協力は経済や貿易の発展を促すだろう。又、この域内の各国の人たち民族同士、或いは文化の理解を深めることにもなる。この地域の平和と安定にも資するものである。本当に観光協力の目標を達成するのは大変時間が掛かることかもしれない。また、努力も必要であろう。しかし、中国の言葉を借りて言うならば、一つは「志さえあれば事はなす事が出来る」、もう一つは「千里の道も一歩から」という言葉が示す通り、決意があればきっとこの重要な第一歩を踏み出すことが出来ると確信している。



蘭氷青（黒龍江省旅游局副局長）

今日は電子商取引で北東アジアの観光協力を推進するというテーマで発表する。

ここ数年、アジア太平洋地区、特に北東アジアの観光業は迅速な発展を遂げた。それによって世界観光市場でも大きな変化が起きており、欧州、米国、アジアという三強が拮抗する枠組みが出来上がっている。北東アジアの観光協力と交流について、深く研究し、議論することは、各国と各地域にとって重要な課題となっている。

この地域の観光協力と発展を更に促すため、電子商取引と観光ウェブサイトの構築は早急に行わなければならない。

#### ・北東アジアの観光協力の発展について

20世紀の80年代に入ってから、アジア各国と地域は何れもめまぐるしい発展を遂げている。中国を含む多くの国で観光業が台頭し、アジアは他のどの地域よりも早く発展している。アジア地域は観光客を受け入れるだけでなく、観光客を送り出す国としても世界で重要な地域となっている。アジア地域の観光による外貨収入は世界全体の1/5、欧州の1/3に相当する。

北東アジア経済圏の中で中国、日本、韓国などの国や地域との貿易取引額はEUの2/3に達しており、GDPもEUに近づいている。60年の発展史があるEUに比べると、北東アジア地域は僅か10年でこのような発展を遂げた。経済整合のスピードは、EUを遙に上回っている。特に北東アジアの北朝鮮、モンゴルとロシア極東地域は豊かな自然資源に恵まれている上、補完性もある。であるから、ここから北東アジア経済が一体化に向かう課程で、観光業は必ず大きな原動力となり、経済一体化から利益を得ることも明らかである。現実には既にこの点を証明したと思う。

中国がWTOに加入して以来、経済システムに於いては日本、韓国との差が縮まり、共通のルールが増えている。協力の為の条件が整っている。これによって各国の観光客がほかの国へ観光旅行に行くことも、又、各国の観光業者が海外進出することも更に簡単になってきている。

中国政府は2002年に東北地方の旧工業基地を振興するという戦略を打ち出している。中国の東北地域はもともと北東アジアの他の地域と経済的に密接な関連を持っている。遼寧省と日本、吉林省と韓国、黒龍江省とロシアの間では活発に交流が行われていることがその証明である。

中国政府が東北地方の旧工業基地を振興するという戦略を打ち出したことは、外国の観光業者にとって更に門戸が

開いた、ということである。これは北東アジアの観光協力を促す上で積極的な役割を果たすと思う。中国国家旅遊局が2003年に発表したデータによると、中国が受け入れた外国人観光客を国別で見ると、53.4%の観光客は日本、韓国、ロシア、モンゴル、北朝鮮から来ている。又、中国が受け入れた観光客が最も多い国ベストテンの中に北東アジアの国と地域が四つも入っている。中国国民の海外旅行の目的地は主にアジアの国と地域に集中しているが、最も多い行き先ベストテンには、日本、韓国とロシアが含まれている。

#### ・北東アジア観光ウェブサイト構築の現状と応用のレベルについて

各国の旅行業者が海外進出を更に進めて行く上で、一番良い方法は共同で観光コースを開発することである。又、積極的に国境を跨ぐ観光コースに必要なインフラ設備を共に建設していくことも大事である。例えば、「環日本海観光コース」、「太平洋長距離観光コース」、及び「長白山 - 金剛山 - 富士山 - ハラ山コース」は現在非常に注目されている。又、中国、北朝鮮、韓国、日本、ロシアなどを含む観光会議コース、文化観光、宗教観光なども注目されている。

電子商取引を行う場合、インターネットは伝統産業、伝統的なビジネスに適用してこそ、新技術のメリットと価値を表すことが出来る。伝統産業や伝統的なビジネスもインターネットの力をかりてこそ新しいビジネスチャンスを生み出すことが出来、更に大きな市場を獲得することが出来る。インターネットと伝統的なビジネスを結びつけることにより、新しい経済が生まれ、これは更に観光協力への発展を推進出来る。今後5年以内に、観光電子商取引は世界全体の観光取引の25%を占めるようになる、と世界の観光組織は予測している。又、観光電子商取引は電子商取引全体の20~25%を占めるとも、予測している。現在、北東アジア地域と関連のある観光ウェブサイトにはこのようなものがある。黒龍江観光サイト、吉林観光、遼寧観光情報ポート、ロシア観光サイト、日本観光振興機構、韓国観光旅行、朝鮮観光サイト、東北サイト、延辺図門江国際情報ポートなど。これらのサイトは何れも特徴的で、ある程度の規模を有している。従って、観光電子商取引を発展させるための基礎が既に出来ている。

但し、課題もたくさんある。これらのサイトはお互いにリンクすることがなく、単独で宣伝することしか出来ない。又、北東アジアをテーマとする全体的なリンクもない。北東アジアの各国と各地域の資源は十分に整合が取られておらず利用されていない。サイトの検索、問い合わせ機能と予約機能も整っていない。又、旅行会社の販売ツールとし

ても十分機能していない。これらのサイトは電子行政のプラットフォームなのか、それとも電子商取引なのか、その位置づけも明確でない。

・電子商取引が、北東アジアの観光協力で果たす積極的な役割について

現在、北東アジア観光をテーマとするイメージキャンペーンを行う専門的なサイトがない。又、北東アジアと関連する集中的なリンクもない。情報を探す時も困難を極めている。これらは何れも北東アジアの観光を宣伝、普及する上でネックとなっている。資源の状況が不明で、情報も十分に公開されていない為、観光商品は十分に纏めて展示することが出来ていない。例えばこの地域のホテルの規模等について具体的な統計が無いため、受け入れる能力についても、はっきりと把握していない。市場秩序も十分に整っていない為、観光客を受け入れる際、障害となっている。であるから情報が隔離された状況を打破し、資源を共有し電子商取引の発展を推進することは、観光企業のバーチャル統合を実現し、柔軟でお互いに利益をもたらしてくれるような関係を構築する上で非常に有効な手段だ。これを通して観光企業の細分化と共同作業を求める近代の観光業の要求を満たす事が出来、又、各国が共同で北東アジアの観光を開発する為の条件も作ることが出来る。北東アジアの観光協力と発展はインターネットが牽引しなければならぬ。有線から無線へ、有限から無限へ、この地域のサイトの共同開発から着手し、更に資源、人材、資本の協力を進め、市場の透明度を高め、更に多くの観光客を引きつけることが出来るのでは無いのか。北東アジア観光サイトの機能は、纏めて見ればこのような機能を備えるべきである。情報の発信、問い合わせ、決算等の機能を備えるべきである。また、観光業者対観光業者のB2Bオンラインシステム、観光業者対顧客のB2Cオンラインシステムを構築して積極的な役割を發揮させることも必要である。こうすることによって、顧客はオンラインでホテル航空券、観光コースを予約することが出来るようになる。又、観光ルートの管理とセントラル予約システムの機能を備える様なサイトを構築しなければならない。

北東アジアの観光サイトの開発を加速すべきことについて

A．北東アジア観光サイトの開発と普及を目的とする専門機構の立ち上げ

各国政府の指導の元に各国の観光業界から各一名代表を派遣して、このような専門機構を立ち上げるべきだ。この専門機構はサイトの立案と実施、又、経費、予算の策定、それから資金の収集等を決め、共同で観光情報を提供する

等の仕事を担うべきであろう。

B．サイト開発の特別資金の収集

北東アジア六カ国の関連機構と共にこの出資問題について議論する他、資本市場で資金を集めることも考えられる。

C．宣伝と応用の強化

このサイトについて更に宣伝し、普及に力を入れるべきである。又、インターネットによる取引を拡大させ、このサイトを内容が豊富で機能が充実したサイトにすることが重要である。

D．利益を獲得するモデルの確立

過去にあるものだけでなく、新しい方法も考えて利益を増やして行くべきである。又、この地域にある観光資源を共に整合することによって、北東アジアの観光市場を更に活性化することに力を入れるべきである。観光協力の伝統を受け継いだ上、新しい科学的な手段を吸収し、考え方を新たにし、協力の方法をこれからも増やさなければならない。現在、我々は正に大きなチャンスに恵まれているので電子商取引の技術的な手段、グローバル化のネットワーク、資本市場の支援という力を借り、北東アジア経済圏のメリットを十分活かし周辺地域との協力を更に強化し、観光と経済発展をこれからも推進して行くべきである。電子を手段に、ビジネスを中心に、観光を目的として、北東アジアの観光協力をこれからも一緒に推進していきたいと思う。



D．ハグワダシ（駐日モンゴル国大使館参事官）

モンゴルの東地域の観光開発計画それに基づいた北東アジア観光戦略について次の4項目お話ししたいと思います。第1点は世界観光の方向性、第2点はモンゴル観光分野の現状、第3点は観光の発展課題、そして第4点は東部地方の観光開発計画についてである。

・世界観光の方向性について

第二次世界大戦以降、観光分野は非常に発展し始め、世界観光は20世紀の特徴的な現象と見られるようになった。

現在観光分野は世界生産の10%、商業サービスの30%、投資の7%、消費の11%、税収の5%、輸出の10%を占め、発展の速さでは石油産業、機械産業の次で、第3位に入っている。国際観光はこの50年で30%成長し、21世紀の初めには7,000万人の観光客が旅行したという研究結果がある。現在、世界観光規模で見ると観光産業は一年に4,530億米ドルを消費している。2020年には、一日に50億米ドルを消費し、一年に150億人が観光すると見られている。そこか

ら収益ドルは世界一、世界総生産の12%に等しくなる程成長している。世界観光機関の作成した観光2020年研究を見ると、21世紀には次の5種類の観光が発展すると推定される。

- ・ 冒険旅行
- ・ エコツーリズム
- ・ 特別興味旅行、アドベンチャー旅行
- ・ 周遊旅行
- ・ 文化旅行

である。

太平洋地域を訪れる観光客数は、世界の他の地域より急速に増えると専門家は見ている。これはその地域の経済が発展し、商業のほとんどが、自由化されていることと関係がある。例えば、中国を訪れる観光客の数は年に8%成長している。中国を訪れる観光客数が成長しているのは、モンゴルを訪れる観光客を増加させるのに良い機会となる。そのため近隣諸国と観光市場で積極的に協力しあい、活動していく必要がある。

情報ネットワークの技術が観光分野に大きく影響していることと関連し、観光は一つの国から発展し、現在では国際的な特徴になっている。これにより観光サービス業が発展し、観光のコストが低くなる。

#### ・ モンゴルに於ける観光の現状について

モンゴルは、1990年以降中央計画経済から市場経済へ移行した。観光分野も民営化され、急速に発展している。政府は、1995年に観光を発展させることに着目した基本方針を、1999年にはモンゴル国の観光を発展させるモンゴル観光総合計画マスタープランを提出し、2000年に国会で観光についての法律が執行された。それは、観光分野の合法的な、そして政策的な状況を完成させるための重要なステップとなった。

観光分野に於ける外国との関わりは活発化し、十数カ国との国々と共同で活動する合意が政府間でなされたほか、観光情報センターをウランバートル、東京、北京に設置している。モンゴル国は1991年に世界観光機関に加入し、国際観光機関の業務に積極的に参加することになった。また、モンゴル国を外国に宣伝し、外国から観光客を増やすため、定期的に中国、韓国、ドイツ、英国、日本などの国々で開催されている国際観光の大規模な展覧会やフェアに参加している。観光が大きく発展している国々の経験を元にモンゴル政府は、2003年をビジットモンゴリア（モンゴル訪問年）、2004年をディスカバーモンゴリア（モンゴル開国年）、2007年をモンゴル開国800周年と宣言した。そして、

- ・ モンゴル国を外国にアピールする

- ・ 観光の発展を安定した状況にする
  - ・ サービスの質を向上させる
  - ・ 観光の安定を保証する
  - ・ モンゴル国の歴史的な記念物を保護する 等
- の方向で実際の業務計画をたてた。

観光分野に於ける個人の仕事を支えるため、2002年以降観光の許可基準を緩め、モンゴル国の大使館、領事館、名誉領事館のない国から来ている観光客に国境で観光ビザを、集団観光客には纏めてビザを発給するようになった。それは、観光分野が発展する一つの良い条件となった。モンゴル国政府が観光を基本経済分野の一つとして発展させていくことを目的として活動していくなかで、観光客の数は2,438万9,980人まで増加した。

#### ・ モンゴルの観光発展の課題について

モンゴル国の手つかずの自然はエコツーリズムの重要な財産である。このため環境状態を悪化させない、旅行者の受け入れや継承されてきた自然を守り、インフラを改善するという方向で国の経済の発展に貢献させることは重要な政策である。現在モンゴル国の観光にとって重要な地方であるテレルジ、フブスグル湖などの地方の環境状態に着目する取り組みをはじめた。世界の観光を発展させ、モンゴルの観光を発展させる為には、観光分野の計画基本書を改訂する必要がある。この文書は10年以上前に作られ、多国籍のチームで作られ、他国との連携が取れていない。今では、それによって観光分野の発展計画を実施するのが難しくなっている。競争を活発化させること、及び観光の発展を進める為に必要な経営システムや法律環境の整備が遅れており、サービスや交通手段が未発達である。又、観光産業が季節に限定されるという特徴がある。専門的な教育を受けた人材は少なく、大学院レベルの教育を受けた者も不足している。国内旅行が未発達である。地方観光産業間の違いが少ない。観光情報技術利用は未だ始まったばかりである。観光の数字的報告、研究結果が国際的に統一された方法で行われていない。そのため、経済に於ける観光の貢献状況が実際より少なくなっている。多くの地方観光関係の教育、先生、専門的な教育を受けた人材が不足し、観光分野に於けるインフラが不足している。これらの問題解決、更に経済的なサービスが発展した新たな状況、新しい可能性を作り出し、観光の発展を実現させるため、中心となるアイデアや目標を作るべきだ。目標としては次の事項がある。

- ・ 観光分野の法律状況のガイダンスを作る
- ・ 情報化時代にあって、モンゴル国の社会の貴重な歴史・文化財産を守り、発展させ、自然環境を保護する

- ・社会的弱者グループ、低所得家庭の生活レベルを改善し、貧困を削減する
- ・観光に於ける人間の可能性を発展させる
- ・観光の安定を保证する
- ・観光を発展させ、国と民間が実施する共同作業を発展させる
- ・公平の競争を促進し、民間の生産的な投資と新しいアイデアを生みだし、共同の目標に向かって連帯する
- ・国際協力活動を実施し、結果の出せる計画を共同で行い、利益の出る投資をサポートする
- ・様々な地方の民衆たちによる観光を発展させる
- ・特別保護地域がある地方観光経営を発展させる
- ・冬季の観光を発展させることにより、観光の季節を伸ばし、地方観光経営を発展させる

#### ・モンゴルの東の地方の観光発展計画について

モンゴルの東の地域にはヘンティー、ハンガイ山脈、ドルノド県の東部のダリガンガの自然保護地域がある。また、ミニン平原、オウリュコウ、ヘルルン、オノン、オルツ、ハルハ川等自然景観地がある。そしてゴルウンノール、ウダール等チンギスハンや偉大な王たちの歴史やチンギスハンの記念像、イフブルハンなどの遺跡、ハルハ川の遺物などの歴史文化遺産に恵まれているため、観光地として発展させることができる。モンゴル民族の歴史、文化遺産である石、埋葬地、墓等歴史文化記念物が多くある。そのため地域の観光は経済の重要な分野の一つに発展する可能性がある。

次に実施する計画の方向性についてお話しする。東部地域の観光分野を発展させ、次のプロジェクトを実行する。

1. ハンヘンティー、ハルハ川、バヤンガン、ダリガンガという四つの拠点で輻輳的に発展させる。
2. 検討結果に従い、ヒンティ県のウムンデルビル、ヘンティー、ピンデル、バチシレバートル、チンギスハンの輻輳的な観光ツアーを計画する。
3. ドルノド県のハルハ川にある遺物、スフバートル県の平原にある洞窟、シリンボクト周辺にある輻輳的な観光プロジェクトを国内外の投資家と共同で発展させる。
4. 観光ルートに沿って道路を発展させるプロジェクトを実施する。
5. 中国の温泉町やドルノド県、スンベル周辺の観光を新たに開発する。
6. ヘンティー県ウムンデルソンのウレン洞窟、ドルノド県ハルハ川のイフブルハント、ユブツル寺院等と連携する場所を復興的な観光プロジェクトとして取り組み、発展させる計画がある。

政府は、これらたくさんのプロジェクトをこの地域に発展させる方針である。最後に私は一つ提案したい。北東アジア経済発展の為に国際リンクツアーをすべきである。国々の自然と生活習慣を楽しむリンクツアーを作ることである。これは北東アジア経済発展の重要な課題で、共同戦略の一つである。



イ・ウンジン（韓国・大邱大学観光学科教授）

今日、私が発表するテーマは望ましい北東アジア観光開発の共同戦略についてである。

#### 1. はじめに

去年9月に第三回北東アジア国際観光フォーラム新潟大会が開催され、「観光は外交をリードする」、「観光興しは北東アジア人作り」というキャッチフレーズが提案された。これを具体化するには、二つの問題がある。一つは経済的問題で、経済的に成長している日本、韓国、中国と、現在経済的發展をしている北朝鮮や極東ロシア、モンゴルとの交流問題である。もう一つは政治的な問題である。北朝鮮の問題、中国と台湾の問題があり、日本も過去の問題から自由ではない。つまり、この地域は、国際政治変動に敏感な地域であり、緊張と葛藤の中で、「平和産業＝平和のパスポート」を実現できる観光交流の促進が必要である。

特に、韓国と北朝鮮の観光交流の拡大は、国際観光の観点からみると、観光理念である平和のパスポートを実現できる地域である。特に、北東アジア観光開発における観光資源の位置づけをどのようにするかと言う問題である。観光交流を促進するための文化的観光資源を生かした観光事業の提供が可能である韓国、日本、中国、又もう一つは自然的観光資源を生かせる北朝鮮、極東ロシア、モンゴルがある。この観点から経済的優位の韓国、日本、中国と経済的劣位の北朝鮮、極東ロシア、モンゴルとの交流をどのように進めるかが、北東アジアの大きな問題である。

こうした観点から、私は北東アジア観光関係者による共同の観光事業をこれからどう進めるか、もう一つは観光交流のための戦術的プロジェクトの提案をしたい。それによってその組織作りについての幾つかの提案をしたい。

#### 2. 北東アジア観光関係者共同の観光事業

##### 1) 北東アジアにおける観光開発の意味

北東アジアへの観光魅力を高めるためには同地域内の観光資源をどう位置づけるか、又、交通アクセスをどうするか、もう一つは観光施設の三つの観点からの分析をしなければならない。

第1に、より良い条件で北東アジアの観光開発を行う為

には観光資源の条件から見て都市型の文化的観光開発と農村型の自然的観光開発をする必要がある。

まず、都市型の観光の活性化にはソウル、東京、北京という1千万人以上の巨大都市を中心に、どのように観光開発を行うかにある。

次に、自然観光の活性化は優れた自然環境を持つモンゴルや極東ロシアの地域を中心に、エコツーリズムやグリーンツーリズムの体験型観光を提供することである。

第2に、交通アクセスの整備が必要である。中国、モンゴル、極東ロシア、北朝鮮は、鉄道により多くの観光客を運ぶことが出来る。だが、韓国は分断国家、日本は島国であるから、飛行機を利用した外国との交流が中心である。もう一つの手段として、これからは船便による新しい観光開発を行う必要がある。そこで、韓国の束草と浦項、日本の新潟と舞鶴から極東ロシア地域あるいは中国、北朝鮮を結ぶ海路の開拓が必要である。韓国は北朝鮮との鉄道開設の協議などがあるので、これから日本は新しい交通アクセスを利用して大陸との交流関係を考えなければならない時期とも言えるだろう。

第3番目は、観光施設である宿泊施設、レジャー施設などの整備である。この施設作りには、多額の資金を必要とするので、都市型の観光のための施設より、自然型の観光のための環境に優しい施設作りに向けるべきであろう。多くの海外観光客の輸出国である韓国人、日本人、中国人の観光欲求に合った自然型の観光を提供する必要がある。たとえば、滞在型の観光を選好する韓国と日本の観光客に農村地域の民宿施設での便宜施設の改善、農村地域での体験観光のための安全性の確保などを考える必要がある。

今後は、北東アジアの観光関係者共同の観光事業を考える必要がある。船による旅を新しい北東アジアの移動手段とする必要がある。現在、韓国に外国人観光客が来た場合、ソウルから釜山まで高速鉄道（KTX）で結び、数字に例えるならば「1」（南朝鮮半島の北と南地域）の観光を提供している。一方、日本は東京、大阪、京都、名古屋などの国際空港便のある太平洋側に観光客が集中している。

この観点から、韓国の東側にある束草と浦項、そして日本の新潟と舞鶴を船便で結び、束草、琿春、ザルピノを結ぶ海路の開設で低価格の船旅と新しい観光資源の開発とともに、海辺を通した観光のルネサンス時代を開かなければならない。

第4番目は、観光事業における「分業型」の共同事業を行う必要があるということである。北東アジアには多くの海外観光客の輸出国である韓国、日本、中国の観光先進国がある。一方、海外観光客が増大している北朝鮮、モンゴ

ル、極東ロシアの観光開発国がある。観光先進国は観光地作りの資本と技術を持っているので、これから自然に優しい観光施設作りと自らの経験を観光開発国に供与する必要性がある。

更に、北東アジア観光の素晴らしさを伝える共同観光商品の開発が必要である。現在、北東アジアからみた観光は、西洋向けの観光が中心である。観光における北東アジア独自の観光商品が何か、ということを考えなければならない。つまり、韓国、日本、中国には都市内に多くの文化遺産があり、観光が出来る。一方、北朝鮮、モンゴル、極東ロシアは自然観光と位置づけ、観光事業の展開が出来る。このことから、北東アジアの観光事業者は、従来と異なる新しい体験観光の開発が必要である。従来の見る観光から自らの観光体験を重視する産業施設見学コース、自然体験コース、スポーツ体験コース、歴史学習コース、農林業体験コースなどの開発が必要である。このような事業は、北東アジア地域の特徴を生かした国別の特別な観光企画を通して、滞在型の観光活動を提供するもので、同地域の地域活性化に繋がる。

第5番目は、北東アジア独自の文化観光や自然観光を中心としたイベントの共同開発である。イベントとは地域イメージの上昇、経済的効果の拡大、観光客への関心の集中などの諸効果を拡大するので東北アジアの共同ブランドとしての開発の必要がある。つまり、韓国、日本、中国の3国に人気のある観光資源を中心に、共通のテーマを3国が作ること。たとえば、韓国・日本・中国は儒教と仏教のような共通の文化、宗教を中心とした巡礼観光の共同プログラム開発などである。一方、北朝鮮・モンゴル・極東ロシアは美しい自然環境の中で自然を生かした観光イベント、例えば、モンゴルでは草原の乗馬、北朝鮮は小山での乗馬、極東ロシアでは森林の中の乗馬などの共同ブランドが必要である。

次は観光交流のためのどのような戦術的プロジェクトがあれば良いか、及び北東アジアにおける観光交流の意味はどのようなものであるか、について述べる。

北東アジアの観光交流は平和産業の観光理念を実現できる地域である。現在、北東アジアでは、政治や経済面での国際的な連携が難しい。だが、人的交流を中心とする観光は国際的な連携ができる。特に、国際的政治によって、緊張と葛藤が未だある朝鮮半島で人的交流が自由になれば、平和産業である観光の理念は実現可能となる。北東アジアは、観光交流では世界の中心地域にあり、この地域の人的交流の活性化こそ国際観光ルネサンスの時代になる。

第6番目は、北東アジアの観光交流は人的事業（Human



Industry」) であること。現在、北東アジアでは、物流の拡大を中心とした経済が成長しているが、これからは人流の拡大へ方向を転換する必要がある。観光は他の国の文化などを見る行為である、つまり他の国の物の優秀性を観光客が確かめて、それを購入する時代と言える。

第7番目は、北東アジアの観光交流のための選択と集中が必要であること。北東アジア地域の多くの人々は、文化的距離、経済的距離の差のある西洋社会での観光活動を好む。西洋志向的な考え方を持つ人々に対して北東アジアの魅力をどのように高めるか。これには北東アジアの文化と自然を背景とする観光交流とこの地域体験型の観光が必要である。観光交流促進の為にどのような戦術的なプロジェクトが必要であるか。先ず持続的な北東アジアの観光交流促進の為に年齢別あるいは所得別の観光戦略が必要である。北東アジアの40歳以上の人には温泉、遺跡観光などの情的観光を提供し、若い者に対しては青少年の修学旅行や新婚旅行先としての観光の提供が必要であり、又そうすれば再訪問客として北東アジアを訪れるだろう。

第8番目は、北東アジア観光の活性化の為に青少年観光の活性化に力を入れること。現在、世界文明中心は欧米社会であり、北東アジア地域の青少年は海外旅行経験や留学、学生交換プログラム、外国研修プログラムなどにおいて西洋への旅行を知っている。高度経済成長を継続している中国は2008年北京オリンピック以降、2010年頃に完全な海外旅行が自由化され、約2020年頃には、現在中国人13億の中、1億3,000万人が海外旅行をするようになる。

北朝鮮、極東ロシア、モンゴルも北東アジア観光発展の力になる。これから10数年後の北東アジア観光のデザインには青少年観光に力を入れないといけない。そのため、出入国上のビザ免除措置を始め、低価格の移動手段を確保する必要があり、この為の「北東アジア共通の自由航空券」を確保し、2国間を観光する場合には更なる割引制度などの拡大が必要である。

次に、北東アジアに於けるナンバーワンのキャンペーンが必要である。韓国の八万大蔵経(仏教経典)の印刷術、中国の万里の長城、日本の大阪城、モンゴルの草原など北東アジア共同のブランドを開発し、北東アジア人を中心に市民観光団を作り、象徴的な意味を具体化するための活動を展開する必要がある。

第9番目は、スポーツと観光の結婚とも言えるものが必要であること。北東アジアマラソン大会と体験観光の活性化が必要である。一般市民を対象に年1回北東アジア地域における有名な観光地でのマラソン大会の開催を提案したいと思う。マラソンコースは5キロ、10キロ、15キロ、20

キロ、30キロ、35キロ、42.195キロなど、走ったコース周辺の農村地域での滞在観光を行う。

もう一つは、北東アジアの観光情報体系の整備の必要であること。未知の世界を求める観光客に対して、常に最先端の情報システムによって、観光の発展ができるようにする。現在はインターネットが新しい情報体系を作っているため、北東アジア地域の観光案内を母国語で自由に案内できる観光情報システムが必要である。

最後に、北東アジア地域の地政学的特徴から世界観光の中心国作りの可能性を提案したい。北東アジア観光関係者共同の観光事業、観光交流のための戦術的プロジェクトの方向性、これから北東アジア地域内にどのような観光協力機関が必要であるかについての幾つかの構想の提案をしたい。

第1に、北東アジア観光発展協議会を提案したい。北東アジア地域はヨーロッパの観光先進国と比較した場合、観光都市作りの経験と経営ノウハウが不足している。そこから西洋人専門家を含めた多様な分野の専門家による観光協議体が必要である。

第2に、北東アジアの産業界、政府機関、研究機関による観光事務局の開設である。観光交流を促進するための発想を提示する研究機関が必要である。又もう一つは、交流のための制度を作る行政機関、又もう一つは経済活動を担当する企業の体系的な連帯を通して、北東アジア地域の未来像が作られる。

第3に、北東アジア観光産業と教育を担当する北東アジア観光大学の設立を提案したい。特に、従業員の育成には、産学連携によって観光協力体系が必要であるため、ホテルやコンベンションなどでの実習制度も整備しないとけない。そのため、北東アジア地域の観光学と文化を教える観光韓国学科、観光日本学科、観光中国学科、観光ロシア学科、観光モンゴル学科を設立し、産業界と共同で研究体系を構築する必要がある。

第4に、北東アジア都市間の観光協力を議論する政府と産業界による観光機構の構築である。新しい地域活性化を求める行政機関との協力によって、観光産業機関の発展を導いているアジア太平洋都市観光振興機構(TPO)がある。これは2002年に釜山市の提案によって設立されたもので、現在この地域の53カ国の都市、日本では京都、大阪、熊本、福島などと23の民間団体が参加している。この組織は、アジア太平洋地域間の都市のネットワークの形成と観光産業の振興を目的にしている。



関山信之（北東アジア観光研究会代表）

今日は、北東アジア観光開発マスタープランについてお話しする。

先ず、私たちが取り組んできた北東アジアの観光開発の経緯についてお話しする。

私たちの研究会は2002年6月、当初「日中共同観光開発研究会」として発足したが3回の研究会を経たのち同年12月、名称を「北東アジア観光研究会」に改めスタートを切ることになった。

折から誕生した小泉内閣は2002年2月通常国会の施政方針演説において観光立国を提唱し、これを受けて同じく12月に開かれた関係閣僚懇談会は「グローバル観光戦略」の策定を承認した。更に引き続いて2003年4月には観光立国懇談会の報告書『住んでよし、訪れてよしの国作り』が採択され「ピジットジャパンキャンペーン」(VJC)が開始された。この経過で注目すべきは「観光は所詮 物見遊山遊び」であり国や行政が本格的に関与すべき課題ではないとする偏見が否定されたことであろう。

VJCは、単なるアウトバウンドとインバウンドのアンバランスの解消を求めるに留まらず、次の三つの積極的な意義を提起している。

第一は、21世紀のグローバル化に伴う人的大交流時代において日本が世界に開かれた国になることの大切さである。異文化の価値への敬意に基づいて展開される国家間の交流は安全保障上も効果的であり、一人一人の草根交流による相互理解の促進は国家間の外交を補完するパブリック・ディプロマシー（市民外交）としても重要であるとの認識を示している。

第二は、我が国が少子高齢化の時代を迎え、否応なく定住人口の減少が進むことについての認識である。この社会経済構造の変化を考えれば海外からの訪問客を中心とする交流人口の増加による総需要の維持拡大は不可欠であり、その要である観光産業が国の産業政策の重要な柱とされなければならないとしていること。

最後に、急速に進む地域間格差の拡大と地方経済の疲弊を補う地域経済活性化の主要な施策として観光産業の総合的な育成強化の必要を指摘していることである。

以上三つの積極的な意義は当研究会にとっても共有できるものであることは言うまでもない。

なお、この流れを踏って昨年末12月1日衆参本会議において「観光基本法」の抜本改正が行われ、新たに「観光立国推進基本法」が成立している。

以上の経緯を背景に当研究会は2003年から「北東アジア広域観光交流圏」の形成を目途とする観光関係者のネットワーク作り着手した。

作業はまず当新潟市と25年に亘る姉妹都市関係で結ばれた黒竜江省の旅游局及び韓国大邱市の大邱大学東アジア観光研究所所長のイ・ウンジン教授を窓口を始められた。

その結果早くも2004年8月19日中国大連市において日、中、韓の3カ国による第1回「北東アジア国際観光フォーラム」(以下IFNAT)が開催されるにいたった。翌2005年3月30日には韓国テグ市において第2回IFNATが開かれ、引き続き昨2006年9月19日より、プレツァー、商談会を含めて4日間、海外からの参加者150名を集めて「第3回IFNAT in新潟」が成功裡に開催された。この新潟フォーラムにおいて特筆すべきは従前の日、中、韓に加えてロシア、モンゴル、北朝鮮(但し日観光関係者)の参加が実現し、本フォーラムが対象とする北東アジアの6カ国の代表全員が顔を揃えた事である。

ところで、VJCにおける施策対象12カ国にはロシア、モンゴル、北朝鮮は含まれていない。しかし、東アジア全体を考えても北東アジアの社会経済開発の可能性は限りなく大きく、或いは安全保障の面から地政学的にも極めて重要な地域である事は言を待たない。

また世界の観光交流の将来性について、国連世界観光機関(UNWTO)は2002年から2010年までの伸び率を7.7パーセントと予測している。大阪観光大学の鈴木勝教授によれば、2000年から2020年までの国際観光量について、アジア太平洋は世界全体の中で最も伸張する地域であること、更に過去15年間の実績を見るとアジア太平洋地域の中でも北東アジアは312パーセントと一番高い伸び率を示し世界全体の倍近い伸び率となっていることを指摘している。

このような発展状況を考察するに、北東アジア広域観光圏形成の課題はより現実的、具体的な取り組みが求められる時期が到来していると言えよう。

当研究会はその課題に答えるため第1回、第2回のIFNATの議論を踏まえ、2004年12月、2005年11月に関係6カ国の代表を日本に招き北東アジア観光促進フォーラムを開催し、課題の整理と共同戦略の設定、目標実現のための組織の在り方等について検討を行った。その結果は、第3回IFNATにおいて「北東アジア観光開発のための共同戦略の設定」、そしてその戦略にそって域内観光人口を5年間で倍増させるための「マスタープランの策定」に結実した。

北東アジア観光開発共同戦略に基づくマスタープランは先に行われた第3回IFNATにおいて正式に提案された。

時間の制約上詳細は別添資料に譲る事として、その概要について若干のコメントを述べる。

共同戦略の取り組みの柱は次の通りである。

第1は、マスタープラン策定のベースとして6カ国10地域に各5カ所(約50数カ所)の特別対象観光地を特定する事である。この地域は促進フォーラムに参加した各国、各地域の代表が各々独自に、自主的に選定するものである。

第2に、この様にして選定された地域を対象として各国観光関係者が共同して取り組むべきハード・ソフト両面の観光開発事業を特定すること。

第3に、この事業を促すための投融資を呼び込むため投資効果の高いプロジェクトを明示すること。

第4は、こうした作業を通じて北東アジアの域内観光交流を実務面で担当する「観光産業群」(旅行会社、ホテル、航空会社など)及び政府・行政当局・更に観光研究者の恒常的なワーキング・ネットワークを形成することである。

マスタープランは以上4つの戦略的取り組みの柱を示すと共に、下記にあるような幾つかの国境を越えた交流促進の戦術的プログラムを提案している。

北東アジアの歴史文化を共有する文化遺跡資源の観光化

サッカー等北東アジアスポーツ大会の開催

国境地帯における各種見本市の開催

日本海横断国際フェリー航路の実現とフェリー観光のプログラムの開拓

今後の課題として、「第3回IFNAT in新潟」はこのマスタープランを承認すると共に、今後も年1回のフォーラムを開催し、組織の整備、規約、財政問題等を検討してゆく事を確認した。

以上述べてきた通りここ数年間の取り組みを通じて北東アジアの人的交流は年ごとに活発化してきている。「しかしながら、この潮流が各国で均衡がとれた状況であるかと言えば決してそうではない。」フォーラムの第二分科会でコーディネーターを務めた大阪観光大学の鈴木勝教授の「北東アジア観光の特徴と振興方策」の発言におけるこの指摘は、極めて的を射た重要な発言と言える。同教授は域内の観光産業群の現況を個別に分析し問題点を提示した上で政府、行政機関をも含めた「共同情報プロモーションセンター」の早期設置を提言している。

観光産業におけるソフト・ハード両面におけるインフラ整備は実に多岐に亘っている。この整備は人材、資金、知恵の総合的活用無しには進まない。また、関係各国の観光産業に関わる企業組織の成熟度がある程度の均衡を実現し、また、相互の連携が進まなければマスタープランも画

餅に留まるであろう。鈴木教授の提言はこれからの最も大きな課題として実現されなければなるまい。

最後に、永い歴史を持つ「北東アジア経済会議」が名称も新たに今回初めて分科会の中に観光セッションを設置した事を高く評価するとともに、この会議が北東アジアの広域観光圏の形成に欠く事のできない役割を果たして行くことを期待して発言を終わらせていただく。



ウラジミール・クチュク(ハバロフスク地方政府知事国際関係顧問)

ハバロフスク地方政府観光局長のセリュコフが来日出来ないため、私が代わりに発表する。私の発表のテーマは、ロシア極東での観光発展についてである。

ここ数年、ロシアの観光業は極東地域の雇用を向上し、関係のある経済部門に良い影響を与え、インフラとコミュニケーションを発展させるある種の触媒の役を果たし、ロシア東部地域経済の重要な一部分となっている。

2006年に新潟市で行われた北東アジア国際観光フォーラムで承認された北東アジア観光開発マスタープランに関連して、ロシア東部地域ではロシア連邦全体と極東地域へのインバウンド観光業の発展を示すトランスボーダー交流拡大を目指す方針が明らかになった。

ロシア東部地域にはユニークな自然、特に保護されている自然地区や未開の土地が沢山ある。その中でも有名なカムチャツカ半島の間歇温泉の谷間と火山はユネスコの世界遺産に指定されている。地域を訪問する外国の観光客の間で特に人気を集めているのはエコツアー、冒険ツアー、民俗学ツアーとクルーズである。

外国からの観光客が特に興味を示すのは

- ・ 世界最大級の川であるアムール川とレナ川のクルーズ
- ・ ハバロフスク地方にある原始時代の岩石画
- ・ サハ共和国のオイミヤコーン村にある「寒極」
- ・ サハリン州の千島列島の自然
- ・ シホテ・アリン山脈での隕石クレーターと沿海地方に位置するロシア極東で唯一の国立海洋保護地域
- ・ アムール川流域に住む少数民族の文化

ロシア東部は北東アジア諸国に対して近いこと、中国との長い国境があること、冬季に凍結しない港があること、第一と第二のシベリア鉄道があることにより、極東地域は観光面で有利となっており、これによりこの地域は北東アジア諸国の観光サービスマーケットで重要な位置を占めている。

ロシア東部は、西洋とアジアの文化の交差点となって

いることにも魅力がある。日本の観光客はハバロフスク地方と沿海地方へのツアーを「日本から二時間で行けるヨーロッパ」と呼んでいる。

ロシアのツアーオペレーターは、外国の観光客たちに対し「ロシア東部のリング」というブランドネームで観光ツアーを提供することができる。それだけでなく、世界の観光センターとして認められているモスクワ市とサンクト・ペテルブルグ市に赴くグループの為にトランジットサービスを提供することもできる。

ロシア政府と中国政府との間に調印されたビザなしの観光グループ相互訪問協定と、ロシア政府と日本政府との間に調印された文化交流協定により、ロシア極東とザバイカル地域の旅行会社は、ロシアへの中国観光客の95%と日本の観光客の41%を取り扱っている。

しかし、中国政府は中国国民に対してロシアへ入国するための一次パスポートの発給を取りやめたため、中国からロシアへのインバウンド観光客数が減少している。

ハバロフスク地方はロシア極東地域の中部に位置し、ロシア連邦で最も大きな5つの地方のうちの1つである。地理的に有利な立地、発達した交通インフラの整備は、アジア・太平洋諸国の多くの国との経済貿易、科学、文化と観光業の積極的な交流を促している。

地方政府はロシアと外国からのゲストの為に魅力のあるイメージを作るにあたり、計画的に事を運んでいる。

ハバロフスク地方を海外で宣伝する為に、ハバロフスク地方の観光の可能性に関するプレゼンテーション・説明会が行われている。最近5年間、この催しは日本、韓国、中国、ベトナム、フランスで行われた。つい最近では、2006年3月に中国の瀋陽市でのプレゼンテーションが行われた。

ハバロフスク地方の旅行会社は2006年9～10月に日本で行われたJATA世界旅行博と中国で行われたCITMの国際フェアに参加した。

毎年、ハバロフスク地方の観光業について英語、日本語、中国語、韓国語での広告・インフォメーション資料が発行され、ロシアと外国の観光ビジネスに携わる業界とマスコミ関係者に対してコマースツアーが手配されている。

ハバロフスク地方政府の公式サイトである（[www.travel.khv.ru](http://www.travel.khv.ru)）の観光とレジャーサイトは定期的に改善、補給されている。2006年にこのサイトの検索数は186千回を超え、対前年比36.4%増となった。

2006年にハバロフスク地方の観光会社は、20カ国からの約26千人の観光客を扱った。殆どの観光客は中国、日本、韓国からだった。

率直に言うと、ハバロフスク地方の観光業は積極的に発

展しているものの、今まで様々な障害に遭遇している。

この障害は、宿泊施設と文化・レクリエーション施設の不足、施設のレベルが近代の観光マーケットに適合しないこと、外国観光客向けの観光パッケージに入っている主なサービスの大幅な値上げ、日本、韓国、中国のツアーオペレーターのハバロフスク地方観光マーケットについての知識が低いこと等である。

ハバロフスク地方は中国との国境があるためロシア政府と中国政府との間でビザなしの観光グループ相互訪問協定が調印され、中国との観光ビジネスはロシアの他の地方の観光業より優位に立っている。

ハバロフスク地方政府は、中国との観光ビジネスを拡大するためには以下の措置を取っている。

- ・ ハバロフスク地方のツアーオペレーターのイニシアティブにより、ダリアヴィア航空会社の中国向けフライトが増えている。とりわけ、2006年5月から週1回のハバロフスク - 北京の定期便が開設され、ハバロフスク - ハルビンが増便された。
- ・ 2006年10月にハバロフスク - 青島間に初めて直航便が出来た。この便の目的は2007年の夏シーズンに定期便が就航できるかどうか検討することである。
- ・ 2006年12月に黒龍江省政府観光庁の招待によりハバロフスク地方の代表団は、ハバロフスク市の姉妹都市であるハルビン市で行われた国際スキーフェスティバルに参加した。
- ・ 現在のところ、2007 - 2008年に中国とのビザなし観光ビジネスの参加する旅行会社の数を17社から23社まで増やすことを検討中である。
- ・ 今年、一連の催しは「ロシアにおける中国年」のプログラム枠内で行う予定がある。

中国へのロシア観光客の訪問目的の分析から、最近3年間に国境貿易が近代的な形に発展し、いわゆるショッピングツアーの数が減少し、代わりに文化認識的、教育的、療養・治療的な目的のツアーのシェアが増大していることが判明した。2006年の成果としてハバロフスク地方から中国を訪問していた観光客数は149千人まで増加し、2005年と比較して30.5%増加した。

中国との観光交流は今後大きく発展する可能性がある。しかし、この可能性を生かすために両政府でいくつかの決定が必要である。即ち、中国側にはロシアとのビザなし観光交流協定に問題がある。協定があるにも関わらず、ハバロフスク地方と直通航空便により結ばれている中国の広東省と山東省の旅行会社は実際に独立して観光活動を行うことができない。ロシアと中国のツアーオペレーターは銀行

為替業務を行えない。その結果、両国の旅行会社の活動は不透明的なものとなり、両国の予算への歳入は不十分なものとなる。

私たちが大きな期待を寄せているのは、2006年に行われていた「中国におけるロシア年」、今年行われている「ロシアにおける中国年」に関する催しであり、両国間の観光交流の為に大きな励みとなる。

ハバロフスク地方と韓国との間の観光交流は毎年拡大しつつある。2006年に観光客フローは15.6%ふえ、12.3千人となった（インバウンド観光客は2.2千人、アウトバウンド観光客は10.1千人）。この交流の大事な一部分は友人と親戚との間の交流である。

ロシアの観光客たちの間に最も人気を集めているのはソウルへの観光ツアー、スキーリゾートツアーとチェジュ島のリゾートツアーである。

韓国は東南アジアへ向かうロシア観光客たちの重要な経由拠点となっている。

ハバロフスク地方の主なツアーオペレーターの見によりますと、最近在ウラジオストク韓国総領事館が査証作成手続きに関する要求を引き締めたため、ロシア極東地域からの観光客は抑えられている。

ハバロフスク地方と日本との間の観光交流は、観光業における両国の建設的なパートナーシップの良いサンプルとなることを強調したい。

因みに、両国間の観光交流の拡大において 在ハバロフスクと在ウラジオストク日本総領事館と日本センターの貢献を指摘したい。

日本センターは日本人旅行者を専門とするロシアのツアーオペレーターのために色々なセミナーを開催している。このセミナーの目的は日本の観光客にツアーを提供するオペレーターのサービス向上と極東地域で観光インフラの整備である。この活動の結果として最近日本の観光客の間でロシア極東地域への観光ツアーに対して関心が高まっている。

ロシア統計局の2006年の暫定的なデータによると、2006年に50.8千人の日本国民がロシアを観光客として訪問した。日本の観光客の6人に1人はハバロフスク地方を経由してロシアに入国したのである。ハバロフスク地方への日本からの観光客数は7.5千人となった。

ハバロフスク地方政府は日本側と一緒に観光交流を今後も発展させるため、常に新しい形態を模索している。

2006年6月にハバロフスク地方で行われた日本ビジネスミッションとの会議で、ハバロフスク地方と青森県との今後の観光交流の諸問題が討議された。2006年12月に日本の

ツアーオペレーターと大手マスコミの為にハバロフスク地方でコマーシャルツアーが企画された。この催しはハバロフスク - 青森定期航空便の再開の直前に行くことになっている。今年、ハバロフスク - 青森定期便は6月24日から8月1日までで、合わせて12回のフライトとなる。

今年、ダリアヴィア航空の日本向けフライトが増える。今年の7月から関西国際空港まで週1回のフライトを運行することになり、将来、この便をサイパン島まで伸ばす予定がある。姉妹都市であるハバロフスク - 新潟との間の定期航空便は1978年から運行している。この航空便は週2回のスケジュールで運行され、今年観光ピークとなる7 - 9月に追加便が運行される。

今年の8月には、要求が高まっているハバロフスク国際空港と中部国際空港との間のチャーター便も運航する予定がある。

私たちが期待しているのはこの航空便の活性化がハバロフスク地方と日本の都道府県との観光交流に大きな励みとなることである。

しかし、我々の考えで、露日観光交流の今後の発展の為に以下の諸問題を解決しなければならない。

1. ビザなし観光グループ交流協定の締結に関する諸問題を両国政府により検討すること。日本のツアーオペレーターの依頼でロシアの専門家が行った調査によると、日本の査証発給手続きの簡素化は日本への観光客の増加を示し、ロシア全体と極東地域への日本の観光客数を年間に70千人まで増やすことができる。
2. ロシア航空旅客マーケットに日本の航空会社を導入すること。これによりこのマーケットは競争を激化し、日本の大手ツアーオペレーターの注意をロシア東部の観光ポテンシャルに引きつけるだろう。
3. ロシア極東地域の都市と姉妹関係のある日本の都市にロシア東部の観光資源に関する知識を広める観光情報センターを設立すること。
4. 2007 - 2008年にロシア東部地域へ日本のツアーオペレーターとマスコミ機関の代表者のために「ロシアの東部のリング」でコマーシャルツアーをアレンジすること

である。

我々は、ロシア東部地域と北東アジア諸国との観光業での今後の交流発展の為に各国の政府と行政機関が以下の課題を解決するよう働きかける。

- ・ 観光ドキュメント作成手続きの簡素化を含めた観光マーケットの持続的な発展の為に法的な条件の整備

- ・ 観光インフラへの投資の刺激
- ・ 両国の世論に対し、双方の観光可能性について知識を普及する目的で、インフォメーション、コマーシャルなどの資料を定期的に交換。
- ・ 国際観光フェア、ツアーオペレーターとマスコミ機関の代表者の為にコマーシャルツアーを手配。

最後に、参加者の皆様にご連絡したいことがある。昨年、新潟市で開催した第3回北東アジア国際観光フォーラムの決議と計画の実施に当たり、ハバロフスク地方政府はブリヤート共和国の観光代理店と共に「ロシア東部のリング」国際観光ツアー作成プロジェクトの枠内で、今年「日本 - モンゴル - ロシア」の視察コマーシャルツアーを実施する。

このプロジェクトには、日本、モンゴル、ロシア連邦のサハ共和国、ハバロフスク地方、イルクーツク州の観光業に携わる行政機関と旅行会社が参加する予定である。

私たちは、北東アジアにおいて観光業を効果的に発展させるため共同で問題に対処するには、観光交流を拡大し、経済に追加的なファイナンスを導入することが必要であると考え。観光業の発展は、域内の平和と親善関係の強化に大きな貢献となると期待している。

フロア

IFNAT第4回大会はハバロフスク市で開催して頂きたいと考えるが、ハバロフスク地方政府の検討状況を教えて頂きたい。

ウラジミール・クチュク

実はハバロフスクでは、毎年国際経済フォーラムが開催されている。その中に必ず観光業に関する分科会が行われている。しかし、専門的なイベントは未だ開催していない。ハバロフスク地方においてもIFNATのようなフォーラムを開催すべきだという雰囲気は強まっている。

フロア

イ・ウンジンさんに質問がある。先ほどのお話のなかで、

北東アジアの特徴ある観光、観光文化というお話があったが、「文化観光」、「宗教観光」について何かアイディアがあったら、お話をしたい。

イ・ウンジン

私が先ほどお話しした観光という大きな流れは、文化資源を活用したものと自然資源を活用したものに北東アジアを区分した。「宗教観光」は例えば、観光の流れを作ったら共同でできるのではないかと、思う。例えば、ヨーロッパの観光は「文化観光」が中心のものだった。一方、北東アジアを見た場合、韓国、日本、中国の場合は文化的なものもあるし、自然的なものもある。文化観光としては、例えば昔の皇帝が飲んでた酒を復元させて飲ませる、等のことも考えられる。

韓国、日本そして中国は仏教国でもあることから仏教をテーマにした「宗教観光」も考えられる。ヨーロッパへ行くときり基督教関係の観光しかない。ヨーロッパで出来る「宗教観光」をなぜ北東アジアでは出来ないか、と考えたのが原点である。

ウラジミール・クチュク

「宗教観光」は、極東ロシアではないが、昨年末にハバロフスクで「極東に於けるキリスト教の発展と現況」という国際セミナーが開催され、日本からも仙台から参加者があった。今は極東においてロシア正教の活動が積極的になっていて寺院の建設が盛んに行われている。ロシア正教だけでなく、キリスト教の教会もある。北東アジアの皆さんに「宗教観光」を提供出来ると思う。

フロア

日本人向けの観光のパンフレットは日本の業者に任せるのが良いのではないかと、又観光業者が儲かるツアーでなければならぬので、日本の大手や専門の旅行業者にもっと出て貰い、安くてもおもしろいツアーを作ってもらいたいと思う。

## 分科会 A-2 「北東アジア観光開発のための共同戦略」要旨

観光分科会は、東洋大学国際地域学部の佐々木宏茂教授をコーディネーターとして議論が進められた。佐々木教授は、観光は従来も輸送回廊の中で討議されてきたが、今回正式に観光分科会が設けられたことは意義深いと述べ、経済発展が観光を促すが、逆に観光が経済発展を促す場面も多いと指摘した。観光は文化を見るという事だけでなく経済的な側面、即ちビジター産業としての側面も持つ。経済

学では最近文化産業に伴う経済活動を研究する文化経済学という分野が登場したが、北東アジアという観光の発展が期待される地域では文化経済学的側面も考えていく必要がある、と指摘した。

観光は自然や風土や遺跡といった下部構造、観光客の為にインフラ、ホテル、レストラン等の基本構造、そしてもてなしや政策、観光のマネージメントといった上部構造が

ある。下部構造も上部構造も、共に基本構造に影響を与えるので、下部構造を分析すると共に上部構造をどのようにするか、ということが問われている。上部構造を考える際は文化経済学と合わせて考えると良い。北東アジアは成長段階にあり、大きな潜在力を持っているので、経済発展にも大きく繋がると、纏めた。

第1の報告者として、中国社会科学院旅遊研究センターの張広瑞主任が紹介された。同氏は、先ず北東アジアの観光開発の意義とチャンスについて述べた。この地域は、現在は経済が急成長している地域であるが、嘗て数え切れないほどの戦争や衝突があった為、この地域に住む人々はお互いの友好関係が如何に大切であるか、よく分かっている。この地域の国々は経済が互いに補完しあい、成長しているので、善隣友好関係を構築しようとしている。観光についても重要性を認識し、それぞれが互いの国を目的地としたり、観光客を受け入れたりしている。このような時期に、観光発展戦略を打ち出すことは重要であり、今後は一緒に行動に出るといった転換点になる、と述べた。

次に、地域が観光協力するには認識の統一が重要な前提となるが、その認識とは、レジャーの需要が高まっていること、協力と競争の理念が重要なこと、組織が必要であることである。その認識の中で先ず言いたいものは、観光協力の意義に関する認識で、具体的には、情報交流のプラットフォームを作る、政府間の情報交換プラットフォームを作る、ホテルのグレードなどの統一基準を作る、インバウンドの観光客用に推薦するレストランなどのサービス施設の一般的な基準を作ることにより認識の統一を図るべきだ、と述べた。更に、同氏は教育やトレーニングの共同化、共同研究、そしてビザ等の観光にとっての障害を取り除くことを提案した。次に、クルーズ、国際平和公園、スポーツ競技、テーマパーク、共同プロモーション、共同観光事務所、そして共通イベントの開催といった7件の特別なプロジェクトを提案した。また、北東アジア観光会議、IFNATの様なフォーラムの常設化、等を提案した。

第2の報告者は黒龍江省旅遊局の蘭氷青副局長であった。同氏は電子商取引で北東アジアの観光協力を推進する、というテーマで発表した。先ず、北東アジア各国が経済的に発展し、観光業も発展していることを紹介した。北東アジアの観光ウェブサイトは現在色々あり、ある程度の規模を有しているが、互いにリンクすることがなく、旅行会社の販売ツールとしても十分機能していない。電子行政のプラットフォームなのか、電子商取引なのか、その位置づけも明確でない。これからの電子商取引は、観光企業のパッチャル統合を実現し、柔軟でお互いに利益をもたらしてく

れるような関係を構築する上で非常に有効な手段となる。サイトの共同開発から着手し、資源、人材、資本の協力を進め、市場の透明度を高め、更に多くの観光客を引きつけることが出来るようになる。北東アジアの観光サイトの開発と普及を加速するには、専門機構を立ち上げ、特別資金を集め、宣伝と応用を強化し、利益を獲得出来るようにすべきである、と述べた。

第3の報告者は駐日モンゴル大使館のD.ハグワダシ参事官であった。同氏は、先ずモンゴル観光の現状について説明した。モンゴル政府は95年に基本方針を、99年にマスタープランを提出し、00年には法律が施行された。一方、91年には世界観光機関に加入し、03年にビジットモンゴリア、04年にはディスカバーモンゴリア、07年にはモンゴル開国800周年を宣言し、外国にアピールし、サービスを向上させる等の業務計画を立てた。観光発展の課題としては、10年以上前に作られた観光分野の計画基本書を作り直す必要があること、競争を活発化させること、経営システムや法律環境の整備を進める必要があること、サービスや交通手段を発展させること、人材の育成を図ること等がある、と述べた。そして、モンゴル東部の観光発展計画について紹介し、具体的なプロジェクトを紹介した。

第4の報告者は韓国大邱大学のイ・ウンジン教授であった。同氏は、北東アジア観光開発の共同戦略をどうすれば良いか、について報告した。北東アジアの観光開発は、都市型の文化観光開発と農村型の自然的観光開発をする必要がある。また、交通アクセスの整備、宿泊施設・レジャー施設の整備が必要である。更に、共同観光商品の開発も必要である。従来に見る観光から体験する観光の開発も必要である。そして、イベントの共同開発も必要である。また、観光活性化の為、青少年観光の活性化が必要である。一方、北東アジアの観光情報体系の整備も必要であり、北東アジア観光発展協議会、北東アジアの産業界・政府機関・研究機関による観光事務局、そして北東アジア観光大学が必要である、と述べた。

第5の報告者は、北東アジア観光研究会の関山信之代表であった。同氏は、北東アジア観光開発マスタープランについて発表した。同氏は、先ず取り組んできた経緯について説明した。次にマスタープランの説明を行った。マスタープランの柱は、特別対象観光地を特定し、ハードとソフト両面の観光開発事業を特定し、投融資を呼び込む為のプロジェクトを明示し、これらの作業を通じて観光産業群、行政、研究者間のネットワークを構築することである。更に、文化遺跡の観光化、スポーツ大会の開催、国境での見本市の開催、日本海横断フェリー航路の実現を提案している。

第6の報告者は、ロシア・ハバロフスク地方政府のクチュク知事顧問であった。ハバロフスク地方政府観光局のセリュコフ局長が来日出来ないため、同氏が代理として出席した。同氏は、ロシア極東での観光発展について発表した。同氏は、先ずロシア極東、特にハバロフスク地方での観光の状況を報告した。今後、ロシア東部と北東アジア諸国との観光交流を発展する為には、観光ドキュメントの簡素化、観光インフラへの投資、相互に観光情報や観光の宣伝を定期的実施し、ツアーオペレーターやマスコミなど

への商業ツアーへの共同参加を働きかける必要がある、と締めくくった。

フロアからはIFNATの次期開催をハバロフスクにてお願いしたいことや、北東アジアに於ける文化観光、宗教観光の可能性について質問があった。これに対しては、ハバロフスクでのIFNAT開催の機運は高まっていること等の回答があった。

[ ERINA調査研究部客員研究員 成実信吾 ]